



平成 22 年 3 月 12 日

各 位

会 社 名 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役会長 兼 社長 兼 CEO 河原 春郎
(コード番号 6632 東証第一部)
問合せ先 取締役 兼 CFO 尾高 宏
(TEL 045-444-5232)

(訂正・数値データ訂正あり)「平成 21 年 3 月期 第 3 四半期決算短信」の一部訂正について

当社グループは、平成 22 年 2 月 8 日付「調査委員会報告と過年度決算の訂正概要、平成 22 年 3 月期第 3 四半期の四半期報告書の提出遅延および監理銘柄（確認中）指定の見込みに関するお知らせ」においてお知らせいたしましたとおり、当社の連結子会社である日本ビクター株式会社（以下「ビクター」といいます。）に係る損失処理等に関して、同日開催の当社取締役会において外部専門家を含む調査委員会から調査結果の報告を受け、当社およびビクターにおける過年度決算の訂正を行う方針を決定しておりました。

この方針に基づき、当社では、これまでに調査結果の細部に対する検証・検討、過年度決算の訂正作業および会計監査等を並行して進めてまいりました。この度、これらの作業を経て具体的な訂正内容が確定いたしましたので、平成 21 年 1 月 30 日付「平成 21 年 3 月期 第 3 四半期決算短信」の一部訂正についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多岐にわたっており、正誤表による記載形式ではわかりづらくなることから、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線_____を付して表示しております。

以 上

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社

コード番号 6632 URL <http://www.jk-holdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CEO

(氏名) 河原 春郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 兼 CFO

(氏名) 尾高 宏

TEL 045-444-5232

四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	206,380	—	3,452	—	△309	—	△3,337	—
20年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△5.88	—
20年3月期第3四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	396,454	97,053	24.0	98.53
20年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 95,268百万円 20年3月期 一百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	—	3,000	—	△3,000	—	△15,000	—	△15.51

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）有
 新規 20社（社名 日本ビクター株式会社 他 ） 除外 一社（社名 ）
 （注）詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他 をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
 （注）詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他 をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更）に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 （注）詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他 をご覧ください。
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|----------------------|-------------|----------------|-------------|----|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 21年3月期第3四半期 | 1,090,002,015株 | 20年3月期 | 一株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期第3四半期 | 123,111,195株 | 20年3月期 | 一株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） | 21年3月期第3四半期 | 567,599,078株 | 20年3月期第3四半期 | 一株 |

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社（以下「当社」）は、日本ビクター株式会社（以下「ビクター」）と株式会社ケンウッド（以下「ケンウッド」）の経営統合にともない、平成20年10月1日付でビクターおよびケンウッド（以下「両社」）の共同持株会社として発足し、東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

本経営統合は企業結合会計の「取得」に該当するため、当社における当会計期間の連結経営成績は、会計上の取得企業であるケンウッドの平成20年4月～12月期（以下「当第3四半期累計」）業績をベースに、ビクターの平成20年10月～12月期（以下「当第3四半期」）業績を合算したものの、すなわち、当社の当第3四半期業績とケンウッドの当中間期業績を合算したものとなります。

当第3四半期決算はJVC・ケンウッドグループとしての初めての決算となりますが、当社は当第3四半期より両社の基幹事業を4つの事業セグメントに再編成し、新しい企業グループとしてスタートを切ったこと、当第3四半期よりビクターの売上高の算定方法をネット方式（顧客に対する値引き額の一部を売上高から控除する方式）に変更したことなどから、前年同期との単純比較はできませんので、前年同期実績については記載しておりません。

当第3四半期の概況

当第3四半期の世界経済は、米国に端を発した金融不安が実体経済に影響し、円高の進行をともなって後半になるにつれ世界規模での景気悪化が深刻化しました。

こうした状況の下、当社は平成20年10月1日の経営統合以降、「新しい企業存続基盤への進化」と「シナジー効果の早期最大化」を核とする統合効果の実現に取り組みながら、これまでの構造改革の総仕上げとしてビクターを中心に収益構造改革を推進し、大きなコスト削減効果を生みましたが、前年同期に比べて為替レートが円高で推移した影響に加え、世界経済の低迷がさらに進んだことから主要市場での販売が減少し、売上・損益に大きく影響しました。

また、従来予想に対しては、世界経済の低迷による販売減少が予想を上回ったことなどから、売上高・損益ともに従来予想を下回りました。

なお、当第3四半期の想定レートは米ドル：100円、ユーロ：130円でしたが、当第3四半期の決算処理に使用した為替レート（為替予約分を除く）は米ドル：約96円、ユーロ：約127円でした。

***売上高**

当第3四半期の売上高は、経営統合にともないビクターの売上高の算定方法を変更した影響や、経営統合前に取り組んだ構造改革による非中核事業の譲渡・終息、不採算事業の絞り込みの影響など、想定していた減収要因に加えて、円高の影響や世界経済の低迷による販売減少の影響により、1,262億90百万円となりました。

当第3四半期累計の売上高は、これにケンウッドの当中間期実績が合算され、2,063億80百万円となりました。

***営業利益**

当第3四半期の営業利益は、円高の影響に加え、販売減少の影響が減益要因となりましたが、経営統合前に取り組んだ構造改革の効果や経営統合以降の収益構造改革の効果（合計約66億円）が顕在化したことに加え、知的財産の相互利用、部材の共同調達をはじめとするコストシナジー効果とパーチェス法の適用による退職給付債務償却額の減少など会計上の効果を合わせた統合効果（約13億円）が顕在化したことから、19億5百万円となりました。

当第3四半期累計の営業利益は、これにケンウッドの当中間期実績が合算され、34億52百万円となりました。

***経常利益**

当第3四半期の経常利益は、営業利益の減少に加え、円高による為替差損などの営業外費用が減益要因となりましたが、経営統合にともなって生じた「負のれん」の償却額など会計上の効果（約11億円）を営業外収益として計上し、△14億17百万円となりました。

当第3四半期累計の経常利益は、これにケンウッドの当中間期実績が合算され、△3億9百万円となりました。

***四半期純利益**

当第3四半期の当期純利益は、ビクターの構造改革費用が減少したことに加え、パーチェス法の適用による会計上の効果（約5億円）が顕在化しましたが、経常利益の減少や当第3四半期には前年同期のようなビクターの有価証券売却益がなかったことなどが減益要因となり、△34億12百万円となりました。

当第3四半期累計の当期純利益は、これにケンウッドの当中間期実績が合算され、△33億37百万円となりました。

(セグメント別売上高および損益)

セグメント別の売上高および営業利益は次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメント		21年3月期 第3四半期	21年3月期 第3四半期累計
カーエレクトロニクス事業	売上高	23,437	69,055
	営業利益	<u>△937</u>	<u>△1,251</u>
ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	売上高	58,360	62,034
	営業利益	<u>1,886</u>	<u>1,177</u>
業務用システム事業	売上高	23,809	53,414
	営業利益	<u>453</u>	<u>3,036</u>
エンタテインメント事業	売上高	19,039	19,039
	営業利益	<u>681</u>	<u>681</u>
その他	売上高	1,642	2,835
	営業利益	<u>△178</u>	<u>△190</u>
合計	売上高	126,290	206,380
	営業利益	<u>1,905</u>	<u>3,452</u>
	経常利益	<u>△1,417</u>	<u>△309</u>
	四半期利益	<u>△3,412</u>	<u>△3,337</u>

*カーエレクトロニクス事業

カーエレクトロニクス事業の主力である市販分野は、OEM分野に比べて新車販売動向の影響を直接的には受けにくい分野であり、市販向けカーオーディオ分野では、2009年新製品群の一部を当第3四半期に先行投入し、両社ブランド製品の強みを活かした販売促進をはかった結果、世界主要市場でのシェア拡大傾向を持続しました。また、市販向けカーマルチメディア分野でも、PND*最大手Garmin Ltdとの協業によるAV一体型カーナビゲーションシステムが海外市場で比較的好調に推移しました。しかしながら、当第3四半期の後半は实体经济の悪化が影響し、販売減少や価格下落が顕著になりました。

一方、OEM分野においては、車載機器向けデバイスの出荷が拡大しましたが、新車販売の激減や自動車メーカー向け純正製品装着率の低迷により、販売が大きく減少し、損失が膨らみました。

以上により、当第3四半期の売上高は約234億円、営業利益は約△9億円となりました。

当第3四半期累計では、ケンウッドのカーエレクトロニクス事業の当中間期実績が合算され、売上高は約691億円、営業利益は約△13億円となりました。

* PND Portable/Personal Navigation Device (ポータブル/パーソナル・ナビゲーション・デバイス)

*ホーム&モバイルエレクトロニクス事業

収益改善が課題であるディスプレイ分野では、経営統合前に、もっとも採算性の悪かった国内市場での事業を大幅に絞り込むとともに、英国での自社生産から東欧での生産委託に切り替えた事業構造改革などの効果が顕在化しました。また、オーディオ分野でも、不採算機種絞り込みと収益力のあるAVアクセサリ分野の強化を進めるとともに、ケンウッドにおいてオーディオ事業を分社化し、事業競争力の強化を推進しました。しかしながら、实体经济の悪化が影響し、販売減少や価格下落が顕著になりました。

収益事業であるカムコーダー分野でも、世界市場で販売が好調なスタンダードモデルに加え、国内市場ではハイビジョンモデルの販売に注力しシェアが拡大しましたが、欧米市場を中心に販売減少や価格下落が顕著になりました。

以上により、当第3四半期の売上高は約584億円、営業利益は約19億円となりました。

当第3四半期累計では、ケンウッドのホームエレクトロニクス事業の当中間期実績が合算され、売上高は約620億円、営業利益は約12億円となりました。

*業務用システム事業

業務用無線機器分野では、民間産業向けが景気悪化の影響を受けましたが、デジタル化が進む公共安全向けがそれを補い、米国、欧州、中国の各市場を中心に比較的好調に推移しました。しかしながら、円高の影響を大きく受

【訂正前】

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社（6632）平成21年3月期 第3四半期決算短信

けたことに加え、当第3四半期の後半は米国において公共安全向けの受注が新予算年度を控えて停滞し、販売が減少しました。

プロシステム分野では、新製品を投入し、新規需要の開拓に努めましたが、景気悪化の影響で販売は振いませんでした。

以上により、当第3四半期の売上高は約238億円、営業利益は約5億円となりました。

当第3四半期累計では、ケンウッドのコミュニケーションズ事業の当中間期実績が合算され、売上高は約534億円、営業利益は約30億円となりました。

*エンタテインメント事業

コンテンツビジネスは、旧譜販売の減少があったものの、大型作品やアニメ関連のヒットもあり、新譜販売は堅調に推移しました。音楽ソフトなどのプレス、物流、制作などの受託ビジネスは、業容拡大の効果もあり販売が伸びました。

以上により、当第3四半期の売上高は約190億円、営業利益は約7億円となりました。

当第3四半期累計でも、ケンウッドに本事業セグメントに合算する事業がないため、同様の実績となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産に関する分析

*経営統合にともなう資産、負債の変化

本経営統合は企業結合会計の「取得」に該当するため、平成20年10月1日付の経営統合にあたっては、会計上の取得企業であるケンウッドがビクターの平成20年10月1日時点の資産・負債を時価で取得したものととして会計処理しました。

この結果、36億40百万円を「負ののれん」として計上しました。この「負ののれん」は2年で償却することとし、当第3四半期以降、四半期毎に約4億55百万円の「負ののれん」の償却額を営業外収益として計上する予定です。

なお、ケンウッドが保有している当社株式については、経営統合にともない、連結自己株式の扱いとなりました。

*当第3四半期の資産、負債の状態

当第3四半期末の総資産は、円高による外貨建て資産（売上債権やたな卸資産など）の減少、株式市況の悪化による投資有価証券の時価の減少などにより、3,964億54百万円となりました。

負債の部では、有利子負債は1,337億円、ネットデットは865億16百万円となり、負債合計は2,994億円となりました。

純資産の部では、株主資本合計は1,175億13百万円となりましたが、円高にともない為替換算調整勘定を△238億4百万円計上したことから、純資産合計は970億53百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローに関する分析

*営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期累計については、税金等調整前四半期純利益は16億89百万円の損失となったものの、売上債権およびたな卸資産の減少により必要運転資金の増加は微増にとどまったことなどから、8億46百万円の収入となりました。

*投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期累計については、固定資産の売却による収入があったものの、有形固定資産および無形固定資産の取得などにより、79億81百万円の支出となりました。

*財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期累計については、主に短期借入金の増加により、116億60百万円の収入となりました。

なお、当第3四半期末の現金及び現金同等物については、本経営統合にともなう現金及び現金同等物327億60百万円の増加により、471億61百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社では、上述のとおり、平成20年10月1日付の経営統合以降、統合効果の早期実現に取り組みながら、経済環境の悪化に対処するため、ビクターを中心に収益構造改革を推進してまいりました。しかしながら、さらに経営環境の悪化が進行したことから、当第4四半期は、こうした経営環境に対処し来期以降も含めた収益を確保するため、ビクターとケンウッドを合わせたグループ全体として追加施策を実施することとし、平成21年3月期の通期業績予想を修正いたします。

具体的には、想定レートを従来の米ドル：100円、ユーロ：130円から米ドル：90円、ユーロ：120円に変更するとともに、ディスプレイ分野、オーディオ分野、カーエレクトロニクスOEM分野の事業構造改革や、それに関する生産・販売体制や関係会社などの構造改革、ビクター、ケンウッド、当社での雇用構造改革など、来期に向けて思い切った追加施策を実施いたします。

昨年10月に開始した収益構造改革の進捗と今後の追加施策により当期末までに100億円のコスト削減を目指しますが、想定為替レートの変更や景気悪化の影響を今回修正予想の営業利益に織り込みました。また、この追加施策に要する費用（約200億円）のうち、引当金の計上要件を満たす費用（約100億円）については、経営統合にともなう会計上の効果により損益に影響しませんが、残る費用（約100億円）は、主に今回修正予想の当期純利益に織り込みました。

追加施策に関する詳細は、本日発表の「収益構造改革の進捗状況および追加施策について」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規20社

日本ビクター株式会社

ビクターエンタテインメント株式会社

ビクタークリエイティブメディア株式会社

JVC INDUSTRIAL AMERICA, INC.

JVC Entertainment, Inc.

JVC CANADA INC.

JVC DE MEXICO, S.A. DE C.V.

JVC Europe Limited

JVC (U.K.) LIMITED

JVC Manufacturing U.K. Limited

JVC Technical Services Europe GmbH

JVC ASIA Pte.Ltd.

JVC Electronics Singapore Pte. Ltd.

JVC Electronics Malaysia SDN. BHD.

JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd.

JVC Manufacturing (THAILAND) Co., Ltd.

P.T. JVC INDONESIA

P.T. JVC ELECTRONICS INDONESIA

傑偉世（中国）投資有限公司

北京JVC 電子産業有限公司

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等は、連結子会社の当中間連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、連結子会社の当中間連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

2. たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、連結子会社の前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

法人税等の計上については、主に当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

当社は平成20年10月1日にビクターとケンウッドが経営統合し、株式移転により設立した完全親会社であり、採用する会計処理の原則及び手続は、従来ケンウッドが連結財務諸表作成にあたって採用していたものを引き継いでいます。

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

【訂正前】

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社（6632）平成21年3月期 第3四半期決算短信

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていましたが、当期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。

これにより、営業利益が175百万円増加し、経常損失は175百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が565百万円増加しています。

2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当期より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

この変更による損益への影響は軽微です。

3. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準の変更

従来、重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準のうち、一部の在外連結子会社等の収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当期より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しています。この変更は、連結会計年度を通じて発生する在外連結子会社等の業績をより実態に合わせて財務諸表に反映させるため及び当期より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）が適用されたことに伴い、四半期決算と年度決算を整合させるために行ったものです。

この変更による損益への影響は軽微です。

4. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

この変更による損益への影響は軽微です。

5. 時価のある有価証券の評価方法の変更

その他有価証券のうち、時価のあるものについては、連結会計期間末前1ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法）によっていましたが、ビクターとケンウッドとの経営統合を機に、経営統合後の財務運営の一体化のため、グループの会計処理方法を統一することとしました。

この結果、当四半期より、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により処理）により算定しています。

この変更による損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	47,184
受取手形及び売掛金	87,672
商品及び製品	65,698
仕掛品	6,698
原材料及び貯蔵品	14,131
その他	22,918
貸倒引当金	△2,595
流動資産合計	241,706
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	24,379
機械装置及び運搬具（純額）	8,889
工具、器具及び備品（純額）	11,660
土地	64,311
建設仮勘定	4,935
有形固定資産合計	114,176
無形固定資産	
のれん	5,675
ソフトウェア	10,399
その他	4,386
無形固定資産合計	20,461
投資その他の資産	
投資有価証券	4,804
その他	15,443
貸倒引当金	△743
投資その他の資産合計	19,503
固定資産合計	154,141
繰延資産	605
資産合計	396,454

当第3四半期連結会計期間末
（平成20年12月31日）

負債の部

流動負債

支払手形及び買掛金	42,262
短期借入金	91,660
1年内償還予定の社債	20,960
未払法人税等	1,815
製品保証引当金	3,628
返品調整引当金	1,740
その他	76,666
流動負債合計	238,733

固定負債

社債	21,080
退職給付引当金	18,174
負ののれん	3,185
その他	18,227
固定負債合計	60,667

負債合計

299,400

純資産の部

株主資本

資本金	10,000
資本剰余金	111,143
利益剰余金	16,632
自己株式	△20,261
株主資本合計	117,513

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	△388
繰延ヘッジ損益	△1,006
土地再評価差額金	2,954
為替換算調整勘定	△23,804
評価・換算差額等合計	△22,245

少数株主持分

1,784

純資産合計

97,053

負債純資産合計

396,454

【訂正前】

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社（6632）平成21年3月期 第3四半期決算短信

(2) 四半期連結損益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	206,380
売上原価	143,464
売上総利益	62,915
販売費及び一般管理費	59,462
営業利益	3,452
営業外収益	
受取利息	282
受取配当金	65
負ののれん償却額	463
その他	986
営業外収益合計	1,797
営業外費用	
支払利息	1,456
売上割引	713
為替差損	1,209
その他	2,180
営業外費用合計	5,560
経常損失(△)	△309
特別利益	
固定資産売却益	124
投資有価証券売却益	372
その他	5
特別利益合計	502
特別損失	
固定資産除却損	82
固定資産売却損	28
たな卸資産評価損	740
その他	1,030
特別損失合計	1,881
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,689
法人税、住民税及び事業税	1,560
法人税等調整額	122
法人税等合計	1,683
少数株主損失(△)	△34
四半期純損失(△)	△3,337

（単位：百万円）

	当第3四半期連結会計期間 （自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
売上高	126,290
売上原価	83,651
売上総利益	42,638
販売費及び一般管理費	40,732
営業利益	1,905
営業外収益	
受取利息	203
受取配当金	36
負ののれん償却額	463
その他	357
営業外収益合計	1,060
営業外費用	
支払利息	984
売上割引	187
為替差損	1,378
その他	1,833
営業外費用合計	4,383
経常損失（△）	△1,417
特別利益	
固定資産売却益	122
その他	3
特別利益合計	126
特別損失	
固定資産除却損	62
固定資産売却損	26
その他	622
特別損失合計	711
税金等調整前四半期純損失（△）	△2,002
法人税、住民税及び事業税	784
法人税等調整額	659
法人税等合計	1,444
少数株主損失（△）	△34
四半期純損失（△）	△3,412

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,689
減価償却費	9,181
のれん償却額	303
負ののれん償却額	△463
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△309
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△403
受取利息及び受取配当金	△348
支払利息	1,456
投資有価証券売却損益 (△は益)	△370
固定資産除却損	82
固定資産売却損益 (△は益)	△96
売上債権の増減額 (△は増加)	6,934
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,481
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,535
その他	△4,102
小計	3,122
利息及び配当金の受取額	346
利息の支払額	△1,302
法人税等の支払額	△1,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	846
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,273
有形固定資産の売却による収入	1,029
無形固定資産の取得による支出	△3,588
投資有価証券の売却による収入	1,196
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,218
その他	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,720
配当金の支払額	△1,397
その他	△661
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,076
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△551
現金及び現金同等物の期首残高	14,952
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	32,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,161

【訂正前】

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社（6632）平成21年3月期 第3四半期決算短信

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年10月1日にビクターとケンウッドが経営統合し両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は10,000百万円、資本剰余金は111,143百万円、利益剰余金は16,632百万円となっています。

(6) 企業結合等関係

(パーチェス法の適用)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

日本ビクター株式会社

オーディオ、ビジュアル、コンピュータ関連の民生用・業務用機器、並びに磁気テープ、ディスクなどの研究・開発、製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

近年のコンシューマーエレクトロニクス業界は、デジタル化の進展にともなって、企業の設備投資やソフト開発負担が増加する一方、汎用部品による商品化が容易になり商品の差別化が難しくなったことから韓国・台湾・中国などのメーカーが台頭し、世界市場でシェア競争と価格競争が激化しています。さらにAV業界ではIT業界からの参入などもあり、市場競争が一層熾烈なものとなっています。ビクターおよびケンウッドは、このような厳しい競争環境を勝ち残り、企業価値の拡大・創造を図るためには日本のAV専門メーカーの再編が不可欠だと考えたためです。

(3) 企業結合日

平成20年10月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

株式移転 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成20年10月1日から平成20年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社普通株式及び現金	96,835百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	523百万円
取得原価		97,359百万円

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び移転比率

ビクターの普通株式1株に対して当社の普通株式2株を、ケンウッドの普通株式1株に対して当社の普通株式1株をそれぞれ割当て交付しました。

(2) 移転比率の算定方法

ビクターはUBS証券会社、ケンウッドはGCAサヴィアン株式会社をそれぞれ第三者機関として選定して株式移転比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに両社間で協議の上、決定しました。

(3) 交付株式数及びその評価額

交付株式数 723,196,886株

評価額 96,835百万円

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 負ののれん の金額 3,640百万円

(2) 発生原因

被取得企業の取得原価は、当該株式移転に関する合意の発表前5日間の株価を基礎にして算定しており、企業結合日の時価純資産を下回ったため、その差額を負ののれんとして認識しています。

(3) 償却の方法及び償却期間

2年間で均等償却


【訂正前】

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社（6632）平成21年3月期 第3四半期決算短信

（共通支配下の取引等）

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容
日本ビクター株式会社
カーエレクトロニクス事業の一部及びカーエレクトロニクス事業関連の開発・生産子会社2社の株式会社ケンウッド
カーエレクトロニクス事業の一部及びカーエレクトロニクス事業関連の開発・生産子会社4社の株式
 - (2) 企業結合の法的形式
当社の連結子会社であるビクター及びケンウッドを分割会社、当社の連結子会社であるJ&Kテクノロジー株式会社を承継会社とする吸収分割です。
 - (3) 結合後企業の名称
J&Kテクノロジー株式会社（当社の連結子会社）
 - (4) 取引の目的を含む取引の概要
ビクター及びケンウッドの共通事業であり、もっとも大きなシナジー効果が見込めるカーエレクトロニクス事業に関して、売上・収益の両面からシナジー効果の早期最大化を図るため、両社のカーエレクトロニクス事業・資産をJ&Kテクノロジー株式会社を集約するものです。
2. 実施した会計処理の概要
当該会社分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

【訂正後】

(財) 財務会計基準機構会員 

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社
 コード番号 6632 URL <http://www.jk-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 兼 CFO
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 河原 春郎
 (氏名) 尾高 宏

TEL 045-444-5232

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	206,664	—	2,399	—	△1,834	—	△11,065	—
20年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年3月期第3四半期	△19.49	—
20年3月期第3四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年3月期第3四半期	385,598	90,332	23.0	91.58
20年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 88,547百万円 20年3月期 一百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	320,000	—	3,000	—	△3,000	—	△15,000	—	△15.51

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 20社 (社名 日本ビクター株式会社他) 除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他 をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他 をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他 をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|----------------|-------------|----|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期第3四半期 | 1,090,002,015株 | 20年3月期 | —株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期第3四半期 | 123,111,195株 | 20年3月期 | —株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年3月期第3四半期 | 567,599,078株 | 20年3月期第3四半期 | —株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成20年10月1日に公表しました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。
- 本資料の9ヶ月累計実績には、日本ビクター株式会社の平成21年3月期 中間期連結実績は含まれていません。
- 本資料に掲載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想ご利用に当たっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社（以下「当社」）は、日本ビクター株式会社（以下「ビクター」）と株式会社ケンウッド（以下「ケンウッド」）の経営統合にともない、平成20年10月1日付でビクターおよびケンウッド（以下「両社」）の共同持株会社として発足し、東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

本経営統合は企業結合会計の「取得」に該当するため、当社における当会計期間の連結経営成績は、会計上の取得企業であるケンウッドの平成20年4月～12月期（以下「当第3四半期累計」）業績をベースに、ビクターの平成20年10月～12月期（以下「当第3四半期」）業績を合算したものの、すなわち、当社の当第3四半期業績とケンウッドの当中間期業績を合算したものととなります。

当第3四半期決算はJVC・ケンウッドグループとしての初めての決算となりますが、当社は当第3四半期より両社の基幹事業を4つの事業セグメントに再編成し、新しい企業グループとしてスタートを切ったこと、当第3四半期よりビクターの売上高の算定方法をネット方式（顧客に対する値引き額の一部を売上高から控除する方式）に変更したことなどから、前年同期との単純比較はできませんので、前年同期実績については記載しておりません。

当第3四半期の概況

当第3四半期の世界経済は、米国に端を発した金融不安が実体経済に影響し、円高の進行をともなって後半になるにつれ世界規模での景気悪化が深刻化しました。

こうした状況の下、当社は平成20年10月1日の経営統合以降、「新しい企業存続基盤への進化」と「シナジー効果の早期最大化」を核とする統合効果の実現に取り組みながら、これまでの構造改革の総仕上げとしてビクターを中心に収益構造改革を推進し、大きなコスト削減効果を生みましたが、前年同期に比べて為替レートが円高で推移した影響に加え、世界経済の低迷がさらに進んだことから主要市場での販売が減少し、売上・損益に大きく影響しました。

なお、当第3四半期の想定レートは米ドル：100円、ユーロ：130円でしたが、当第3四半期の決算処理に使用した為替レート（為替予約分を除く）は米ドル：約96円、ユーロ：約127円でした。

***売上高**

当第3四半期の売上高は、経営統合にともないビクターの売上高の算定方法を変更した影響や、経営統合前に取り組んだ構造改革による非中核事業の譲渡・終息、不採算事業の絞り込みの影響など、想定していた減収要因に加えて、円高の影響や世界経済の低迷による販売減少の影響により、1,265億74百万円となりました。

当第3四半期累計の売上高は、これにケンウッドの当中間期実績が合算され、2,066億64百万円となりました。

***営業利益**

当第3四半期の営業利益は、円高の影響に加え、販売減少の影響が減益要因となりましたが、経営統合前に取り組んだ構造改革の効果や経営統合以降の収益構造改革の効果（合計約66億円）が顕在化したことに加え、知的財産の相互利用、部材の共同調達をはじめとするコストシナジー効果とパーチェス法の適用による退職給付債務償却額の減少など会計上の効果を合わせた統合効果（約13億円）が顕在化したことから、8億51百万円となりました。

当第3四半期累計の営業利益は、これにケンウッドの当中間期実績が合算され、23億99百万円となりました。

***経常利益**

当第3四半期の経常利益は、営業利益の減少に加え、円高による為替差損などの営業外費用が減益要因となりましたが、経営統合にともなって生じた会計上の効果（約6億円）があり、△29億42百万円となりました。

当第3四半期累計の経常利益は、これにケンウッドの当中間期実績が合算され、△18億34百万円となりました。

***四半期純利益**

当第3四半期の四半期純利益は、ビクターの構造改革費用が減少したことに加え、パーチェス法の適用による会計上の効果（約5億円）が顕在化しましたが、経常利益の減少や経営統合にともない計上した「のれん」の全額減損、有価証券評価損などが減益要因となり、△111億40百万円となりました。

当第3四半期累計の四半期純利益は、これにケンウッドの当中間期実績が合算され、△110億65百万円となりました。

(セグメント別売上高および損益)

【訂正後】

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社（6632）平成21年3月期 第3四半期決算短信

セグメント別の売上高および営業利益は次のとおりです。

（単位：百万円）

セグメント		21年3月期 第3四半期	21年3月期 第3四半期累計
カーエレクトロニクス事業	売上高	23,437	69,055
	営業利益	<u>△938</u>	<u>△1,253</u>
ホーム&モバイルエレクトロニクス事業	売上高	58,645	62,318
	営業利益	951	243
業務用システム事業	売上高	23,809	53,414
	営業利益	403	2,985
エンタテインメント事業	売上高	19,039	19,039
	営業利益	679	679
その他	売上高	1,642	2,835
	営業利益	<u>△243</u>	<u>△255</u>
合計	売上高	126,574	206,664
	営業利益	851	2,399
	経常利益	<u>△2,942</u>	<u>△1,834</u>
	四半期純利益	<u>△11,140</u>	<u>△11,065</u>

***カーエレクトロニクス事業**

カーエレクトロニクス事業の主力である市販分野は、OEM分野に比べて新車販売動向の影響を直接的には受けにくい分野であり、市販向けカーオーディオ分野では、2009年新製品群の一部を当第3四半期に先行投入し、両社ブランド製品の強みを活かした販売促進をはかった結果、世界主要市場でのシェア拡大傾向を継続しました。また、市販向けカーマルチメディア分野でも、PND*最大手Garmin Ltdとの協業によるAV一体型カーナビゲーションシステムが海外市場で比較的好調に推移しました。しかしながら、当第3四半期の後半は実体経済の悪化が影響し、販売減少や価格下落が顕著になりました。

一方、OEM分野においては、車載機器向けデバイスの出荷が拡大しましたが、新車販売の激減や自動車メーカー向け純正製品装着率の低迷により、販売が大きく減少し、損失が膨らみました。

以上により、当第3四半期の売上高は約234億円、営業利益は約△9億円となりました。

当第3四半期累計では、ケンウッドのカーエレクトロニクス事業の当中間期実績が合算され、売上高は約691億円、営業利益は約△13億円となりました。

* PND Portable/Personal Navigation Device（ポータブル/パーソナル・ナビゲーション・デバイス）

***ホーム&モバイルエレクトロニクス事業**

収益改善が課題であるディスプレイ分野では、経営統合前に、もっとも採算性の悪かった国内市場での事業を大幅に絞り込むとともに、英国での自社生産から東欧での生産委託に切り替えた事業構造改革などの効果が発現しました。また、オーディオ分野でも、不採算機種絞り込みと収益力のあるAVアクセサリ分野の強化を進めるとともに、ケンウッドにおいてオーディオ事業を分社化し、事業競争力の強化を推進しました。しかしながら、実体経済の悪化が影響し、販売減少や価格下落が顕著になりました。

収益事業であるカムコーダー分野でも、世界市場で販売が好調なスタンダードモデルに加え、国内市場ではハイビジョンモデルの販売に注力しシェアが拡大しましたが、欧米市場を中心に販売減少や価格下落が顕著になりました。

以上により、当第3四半期の売上高は約586億円、営業利益は約10億円となりました。

当第3四半期累計では、ケンウッドのホームエレクトロニクス事業の当中間期実績が合算され、売上高は約623億円、営業利益は約2億円となりました。

***業務用システム事業**

業務用無線機器分野では、民間産業向けが景気悪化の影響を受けましたが、デジタル化が進む公共安全向けがそれを補い、米国、欧州、中国の各市場を中心に比較的好調に推移しました。しかしながら、円高の影響を大きく受けたことに加え、当第3四半期の後半は米国において公共安全向けの受注が新予算年度を控えて停滞し、販売が減少しました。

プロシステム分野では、新製品を投入し、新規需要の開拓に努めましたが、景気悪化の影響で販売は振いません

【訂正後】

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社（6632）平成21年3月期 第3四半期決算短信

でした。

以上により、当第3四半期の売上高は約238億円、営業利益は約4億円となりました。

当第3四半期累計では、ケンウッドのコミュニケーションズ事業の当中間期実績が合算され、売上高は約534億円、営業利益は約30億円となりました。

*エンタテインメント事業

コンテンツビジネスは、旧譜販売の減少があったものの、大型作品やアニメ関連のヒットもあり、新譜販売は堅調に推移しました。音楽ソフトなどのプレス、物流、制作などの受託ビジネスは、業容拡大の効果もあり販売が伸びました。

以上により、当第3四半期の売上高は約190億円、営業利益は約7億円となりました。

当第3四半期累計でも、ケンウッドに本事業セグメントに合算する事業がないため、同様の実績となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産に関する分析

*経営統合にともなう資産、負債の変化

本経営統合は企業結合会計の「取得」に該当するため、平成20年10月1日付の経営統合にあたっては、会計上の取得企業であるケンウッドがビクターの平成20年10月1日時点の資産・負債を時価で取得したものととして会計処理しました。

この結果、62億2百万円を「のれん」として計上しました。この「のれん」は資産価値を評価した結果、当第3四半期において全額減損処理いたしました。

なお、ケンウッドが保有している当社株式については、経営統合にともない、連結自己株式の扱いとなりました。

*当第3四半期の資産、負債の状態

当第3四半期末の総資産は、円高による外貨建て資産（売上債権やたな卸資産など）の減少、株式市況の悪化による投資有価証券の時価の減少などにより、3,855億98百万円となりました。

負債の部では、有利子負債は1,356億98百万円、ネットデットは887億36百万円となり、負債合計は2,952億66百万円となりました。

純資産の部では、株主資本合計は1,097億86百万円となりましたが、円高にともない為替換算調整勘定を△227億98百万円計上したことから、純資産合計は903億32百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローに関する分析

*営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期累計については、税金等調整前四半期純利益は94億16百万円の損失となったものの、売上債権およびたな卸資産の減少により必要運転資金の増加は微増にとどまったことなどから、7億24百万円の収入となりました。

*投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期累計については、固定資産の売却による収入があったものの、有形固定資産および無形固定資産の取得などにより、79億81百万円の支出となりました。

*財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期累計については、主に短期借入金の増加により、117億68百万円の収入となりました。

なお、当第3四半期末の現金及び現金同等物については、本経営統合にともなう現金及び現金同等物325億17百万円の増加により、469億39百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社では、上述のとおり、平成20年10月1日付の経営統合以降、統合効果の早期実現に取り組みながら、経済環境の悪化に対処するため、ビクターを中心に収益構造改革を推進してまいりました。しかしながら、さらに経営環境の悪化が進行したことから、当第4四半期は、こうした経営環境に対処し来期以降も含めた収益を確保するため、ビクターとケンウッドを合わせたグループ全体として追加施策を実施することとし、平成21年3月期の通期業

【訂正後】

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社（6632）平成21年3月期 第3四半期決算短信

績予想を修正いたします。

具体的には、想定レートを従来の米ドル：100円、ユーロ：130円から米ドル：90円、ユーロ：120円に変更するとともに、ディスプレイ分野、オーディオ分野、カーエレクトロニクスOEM分野の事業構造改革や、それに関する生産・販売体制や関係会社などの構造改革、ビクター、ケンウッド、当社での雇用構造改革など、来期に向けて思い切った追加施策を実施いたします。

昨年10月に開始した収益構造改革の進捗と今後の追加施策により当期末までに100億円のコスト削減を目指しますが、想定為替レートの変更や景気悪化の影響を今回修正予想の営業利益に織り込みました。また、この追加施策に要する費用（約200億円）のうち、引当金の計上要件を満たす費用（約100億円）については、経営統合にともなう会計上の効果により損益に影響しませんが、残る費用（約100億円）は、主に今回修正予想の当期純利益に織り込みました。

追加施策に関する詳細は、本日発表の「収益構造改革の進捗状況および追加施策について」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規20社

日本ビクター株式会社

ビクターエンタテインメント株式会社

ビクタークリエイティブメディア株式会社

JVC INDUSTRIAL AMERICA, INC.

JVC Entertainment, Inc.

JVC CANADA INC.

JVC DE MEXICO, S.A. DE C.V.

JVC Europe Limited

JVC (U.K.) LIMITED

JVC Manufacturing U.K. Limited

JVC Technical Services Europe GmbH

JVC ASIA Pte.Ltd.

JVC Electronics Singapore Pte. Ltd.

JVC Electronics Malaysia SDN. BHD.

JVC Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd.

JVC Manufacturing (THAILAND) Co., Ltd.

P.T. JVC INDONESIA

P.T. JVC ELECTRONICS INDONESIA

傑偉世（中国）投資有限公司

北京JVC 電子産業有限公司

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等は、連結子会社の当中間連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、連結子会社の当中間連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

2. たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、連結子会社の前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

【訂正後】

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社（6632）平成21年3月期 第3四半期決算短信

法人税等の計上については、主に当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算する方法を採用しています。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

当社は平成20年10月1日にビクターとケンウッドが経営統合し、株式移転により設立した完全親会社であり、採用する会計処理の原則及び手続は、従来ケンウッドが連結財務諸表作成にあたって採用していたものを引き継いでいます。

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていましたが、当期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。

これにより、営業利益が470百万円減少し、経常損失は45百万円増加し、税金等調整前四半期純損失が785百万円増加しています。

2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当期より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

この変更による損益への影響は軽微です。

3. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準の変更

従来、重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準のうち、一部の在外連結子会社等の収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当期より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しています。この変更は、連結会計年度を通じて発生する在外連結子会社等の業績をより実態に合わせて財務諸表に反映させるため及び当期より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）が適用されたことに伴い、四半期決算と年度決算を整合させるために行ったものです。

この変更による損益への影響は軽微です。

4. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

この変更による損益への影響は軽微です。

5. 時価のある有価証券の評価方法の変更

その他有価証券のうち、時価のあるものについては、連結会計期間末前1ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法）によっていましたが、ビクターとケンウッドとの経営統合を機に、経営統合後の財務運営の一体化のため、グループの会計処理方法を統一することとしました。

この結果、当四半期より、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により処理）により算定しています。

この変更による損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	46,962
受取手形及び売掛金	82,816
商品及び製品	66,862
仕掛品	6,551
原材料及び貯蔵品	13,871
その他	21,680
貸倒引当金	△3,022
流動資産合計	<u>235,721</u>
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	24,678
機械装置及び運搬具（純額）	8,889
工具、器具及び備品（純額）	11,660
土地	64,255
建設仮勘定	4,819
有形固定資産合計	<u>114,303</u>
無形固定資産	
のれん	5,675
ソフトウェア	10,399
その他	4,386
無形固定資産合計	<u>20,461</u>
投資その他の資産	
投資有価証券	4,804
その他	10,445
貸倒引当金	△743
投資その他の資産合計	<u>14,505</u>
固定資産合計	<u>149,271</u>
繰延資産	605
資産合計	<u>385,598</u>

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	42,262
短期借入金	93,658
1年内償還予定の社債	20,960
未払費用	50,922
未払法人税等	1,815
製品保証引当金	3,628
返品調整引当金	1,740
構造改革引当金	8,422
その他	18,825
流動負債合計	242,234
固定負債	
社債	21,080
退職給付引当金	18,543
その他	13,408
固定負債合計	53,031
負債合計	295,266
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,000
資本剰余金	111,143
利益剰余金	8,904
自己株式	△20,261
株主資本合計	109,786
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△388
繰延ヘッジ損益	△1,006
土地再評価差額金	2,954
為替換算調整勘定	△22,798
評価・換算差額等合計	△21,238
少数株主持分	1,784
純資産合計	90,332
負債純資産合計	385,598

【訂正後】

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社 (6632) 平成21年3月期 第3四半期決算短信

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	206,664
売上原価	147,548
売上総利益	59,116
販売費及び一般管理費	56,716
営業利益	2,399
営業外収益	
受取利息	277
受取配当金	65
受取製造保証	283
その他	711
営業外収益合計	1,338
営業外費用	
支払利息	1,456
売上割引	713
為替差損	1,169
その他	2,232
営業外費用合計	5,572
経常損失(△)	△1,834
特別利益	
固定資産売却益	124
投資有価証券売却益	372
その他	5
特別利益合計	502
特別損失	
固定資産除却損	82
固定資産売却損	28
投資有価証券評価損	373
減損損失	6,202
事業構造改革費用	61
雇用構造改革費用	388
製品保証引当金繰入額	195
たな卸資産評価損	740
その他	13
特別損失合計	8,084
税金等調整前四半期純損失(△)	△9,416
法人税、住民税及び事業税	1,322
過年度法人税等	237
法人税等調整額	122
法人税等合計	1,683
少数株主損失(△)	△34
四半期純損失(△)	△11,065

【訂正後】

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社（6632）平成21年3月期 第3四半期決算短信

（第3四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	当第3四半期連結会計期間 （自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）
売上高	126,574
売上原価	87,735
売上総利益	38,838
販売費及び一般管理費	37,986
営業利益	851
営業外収益	
受取利息	199
受取配当金	36
品質問題求償額	132
その他	233
営業外収益合計	601
営業外費用	
支払利息	984
売上割引	187
為替差損	1,337
その他	1,885
営業外費用合計	4,395
経常損失（△）	△2,942
特別利益	
固定資産売却益	122
その他	3
特別利益合計	126
特別損失	
固定資産除却損	62
固定資産売却損	26
投資有価証券評価損	273
減損損失	6,202
製品保証引当金繰入額	195
事業構造改革費用	61
雇用構造改革費用	80
その他	11
特別損失合計	6,913
税金等調整前四半期純損失（△）	△9,730
法人税、住民税及び事業税	859
過年度法人税等	△74
法人税等調整額	659
法人税等合計	1,444
少数株主損失（△）	△34
四半期純損失（△）	△11,140

【訂正後】

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社 (6632) 平成21年3月期 第3四半期決算短信

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	<u>△9,416</u>
減価償却費	9,197
のれん償却額	303
減損損失	6,202
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	<u>△310</u>
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	<u>△225</u>
受取利息及び受取配当金	<u>△343</u>
支払利息	1,456
投資有価証券売却損益 (△は益)	△370
固定資産除却損	82
固定資産売却損益 (△は益)	△96
売上債権の増減額 (△は増加)	<u>7,459</u>
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>2,875</u>
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,535
構造改革引当金の増減額 (△は減少)	<u>△1,061</u>
未払費用の増減額 (△は減少)	<u>△2,763</u>
その他	<u>△453</u>
小計	<u>3,000</u>
利息及び配当金の受取額	346
利息の支払額	△1,302
法人税等の支払額	△1,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>724</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,273
有形固定資産の売却による収入	1,029
無形固定資産の取得による支出	△3,588
投資有価証券の売却による収入	1,196
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,218
その他	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△7,981</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,844
配当金の支払額	△1,397
その他	<u>△677</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>11,768</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	<u>△5,042</u>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	<u>△530</u>
現金及び現金同等物の期首残高	14,952
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	<u>32,517</u>
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>46,939</u>

【訂正後】

JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社（6632）平成21年3月期 第3四半期決算短信

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年10月1日にビクターとケンウッドが経営統合し両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は10,000百万円、資本剰余金は111,143百万円、利益剰余金は8,904百万円となっています。

(6) 企業結合等関係

(パーチェス法の適用)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

日本ビクター株式会社

オーディオ、ビジュアル、コンピュータ関連の民生用・業務用機器、並びに磁気テープ、ディスクなどの研究・開発、製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

近年のコンシューマーエレクトロニクス業界は、デジタル化の進展にともなって、企業の設備投資やソフト開発負担が増加する一方、汎用部品による商品化が容易になり商品の差別化が難しくなったことから韓国・台湾・中国などのメーカーが台頭し、世界市場でシェア競争と価格競争が激化しています。さらにAV業界ではIT業界からの参入などもあり、市場競争が一層熾烈なものとなっています。ビクター及びケンウッドは、このような厳しい競争環境を勝ち残り、企業価値の拡大・創造を図るためには日本のAV専門メーカーの再編が不可欠だと考えたためです。

(3) 企業結合日

平成20年10月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

株式移転 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成20年10月1日から平成20年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社普通株式及び現金	96,835百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	523百万円
取得原価		97,359百万円

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び移転比率

ビクターの普通株式1株に対して当社の普通株式2株を、ケンウッドの普通株式1株に対して当社の普通株式1株をそれぞれ割当て交付しました。

(2) 移転比率の算定方法

ビクターはUBS証券会社、ケンウッドはGCAサヴィアン株式会社をそれぞれ第三者機関として選定して株式移転比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに両社間で協議の上、決定しました。

(3) 交付株式数及びその評価額

交付株式数 723,196,886株

評価額 96,835百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん の金額 6,202百万円

(2) 発生原因

株式移転に関する合意の発表前5日間の株価を基礎に算定した被取得企業の取得原価と、平成22年3月期に実施した過年度決算の訂正を織込んだ企業結合日時点の時価純資産との差額として発生しました。

(3) 償却の方法及び償却期間

のれんの資産価値を評価した結果、全額減損することとしました。

【訂正後】

（共通支配下の取引等）

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容
日本ビクター株式会社
カーエレクトロニクス事業の一部及びカーエレクトロニクス事業関連の開発・生産子会社2社の株式会社ケンウッド
カーエレクトロニクス事業の一部及びカーエレクトロニクス事業関連の開発・生産子会社4社の株式
 - (2) 企業結合の法的形式
当社の連結子会社であるビクター及びケンウッドを分割会社、当社の連結子会社であるJ&Kテクノロジー株式会社を承継会社とする吸収分割です。
 - (3) 結合後企業の名称
J&Kテクノロジー株式会社（当社の連結子会社）
 - (4) 取引の目的を含む取引の概要
ビクター及びケンウッドの共通事業であり、もっとも大きなシナジー効果が見込めるカーエレクトロニクス事業に関して、売上拡大・コストダウンの両面からシナジー効果の早期最大化を図るため、両社のカーエレクトロニクス事業・資産をJ&Kテクノロジー株式会社を集約するものです。
2. 実施した会計処理の概要
当該会社分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。